



Title	日本の教育の経済分析
Author(s)	妹尾, 渉
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44859
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏	名	せの 妹	お 尾	わたる 渉
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)			
学 位 記 番 号	第 1 8 3 5 2 号			
学 位 授 与 年 月 日	平成 16 年 3 月 25 日			
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻			
学 位 論 文 名	日本の教育の経済分析			
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 山内 直人 (副査) 教 授 松繁 寿和 助教授 鈴木 亘			

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本の教育セクターについて、教育機関の生産構造、教育サービスの効率性、教育の賃金構造といった、主としてサプライ・サイドに光を当てて、実証分析を行ったものである。

第 1 章では、教育学、教育社会学、経済学の分野を通してこれまでに行われた実証分析を幅広く見渡し、これらを人的資本論と教育の収益率、労働市場から見た教育、教育成果の要因分析、教育の産業分析、教育需要の決定要因、教育と社会階層の 6 つのグループに整理している。さらに、日本における教育の分析を進める上で重要な論点を指摘し、今後の実証研究に関する展望を行っている。

第 2 章では、日本の高等教育機関として重要な役割を果たしてきた国立大学を対象として、規模の経済および範囲の経済について、その存在の有無と程度を計測している。推定の結果、規模の経済・範囲の経済ともにその存在が認められた。また、学校の規模、文科大学、理科大学などの違いにより、その程度はかなり変化すること、文系・理系を問わず、研究と学部教育、研究と大学院教育の組み合わせは範囲の経済が働く傾向にあることを明らかにしている。ここでの政策的含意として、規模の経済・範囲の経済が働く生産水準は個々の大学、また理系・文系によって大きく異なるため、国立大学の統廃合には十分な注意が必要であること、さらには、現在、独立的な運営を行っている教育機関と研究機関を統合することでより効率性の向上が見込まれること、などが挙げられる。

第 3 章では、日本の医学部の教育・研究に関する効率性の実証分析を行っている。推定の結果、医学部教育の成果は、大学の教育環境よりはむしろ学生の質に依存することが明らかにされた。さらに、研究面を考慮に入れて個々の大学の効率性を分析すると、私立大学よりも、国立大学や公立大学の医学部のほうが相対的に効率的な運営を行っていることが示唆された。

第 4 章では、日本の教員の男女間賃金格差に関して実証分析を行っている。その結果、日本では、教員の男女間賃金格差は勤続年数や年齢の差でほとんど説明されてしまうこと、大学教員に関しては男女差別によると思われる賃金格差が比較的大きい可能性があること、同一の大学学部を卒業した集団を対象にした分析においては入学前の成績や大学在学時のパフォーマンスは現在の賃金にほとんど影響しないこと、などが明らかにされた。総じてみれば、教員の労働市場において男女の賃金待遇が差別的になっている可能性は完全に否定することはできないが、その格差は非常に小さいものであると結論付けている。第 5 章では、これら各章のまとめを行っている。

論文審査の結果の要旨

本論文の最大の貢献は、これまでデータの制約などから日本ではほとんど行われてこなかった教育セクターの供給サイドに関する実証分析を行い、高等教育機関の規模の経済性・範囲の経済性の計測、大学医学部における教育・研究の効率性の測定、教員の労働市場における男女間賃金格差の推定などに関し、重要かつ興味深い結果を得ていることである。本研究は、教育経済学の分野の先行研究にいくつかの注目すべき新たな知見を加え、また、政策的にも重要な分析結果を導くことに成功しており、博士（経済学）の学位を授与するに十分な価値があると判定する。